

行政事業レビュー公開プロセス(6月13日)

(事業名)工賃向上計画支援事業

コメント結果	事業全体の抜本的改善
4 人	事業全体の抜本的改善
1 人	事業内容の改善
1 人	現状どおり

<とりまとめコメントの概要>

本事業の効果としての工賃の伸び率を明確化するなど、相関関係の明確化を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要

<外部有識者のコメント>

- ・工賃を上げるという目的に対して、この事業が一定の効果があるという仮説は成り立っている。
- ・支援を受けた事業所をさらに分析しなければ、何が本当に効果に貢献しているかはわからない。したがって、ケーススタディを含め、より具体的分析を行い、因果関係を精査すべき。
- ・成功事例などの情報交換をできるネットワークを構築すること。
- ・何を求めるかは、障害の有無に関わらず人によって異なり、多様である。工賃向上を目指す人も、社会参加などに意義を求める人もいる。事業所にとっても何を求めるかは多様である。
- ・工賃向上という効果がこの事業の効果であるのかどうかの分析が曖昧である。コンサルタントの利用を1回と多数回とを一緒に分析するなど、効果測定の方法に疑問を感じる。測定はもっと明確で説得力のある方法で行って欲しい。
- ・工賃向上に特化する必然性を明確にして欲しい。雇用への移行や地域への貢献など他の指標と比較して、なぜ工賃向上が求められるのか事業の必然性をまず明確にして欲しい。
- ・障害者の工賃が伸びていくことには大きな意味があるが、この事業と工賃の伸びとは何らかの関係性があるとは認められないため、このままでは維持できない。
- ・この事業は結局のところ、コンサルタント支援であり、効果も事業所の経営のプラスかもしれないが、障害者工賃との関係はあるか。100%補助の必要性も不明でいびつな構造である。
- ・補助の条件として継続的な一定の工賃上昇を約束させるべき。
- ・自治体からその後の実施団体・所要額を精査すべき。
- ・効果の直接的な測定は困難であり、効果測定の明確でない事業の遂行には疑問がある。

- ・障害者優先調達推進法の施行による周知徹底を支援することでの目的達成を検討すべきである。
- ・コンサルタント導入による賃金上昇には限界がある。
- ・委託費の内容を精査し、費用の効率化を図るべきである。
- ・工賃の伸び率と本事業との因果関係が不明確である。